

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

埼玉県知事 様

申請者 氏名

印

上記代理人 住所

氏名 行政書士

職印

電話

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所						職 業	連絡先 (平日、日中に連絡が取れる電話番号)			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10aあたり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況							
	計		m ² (田		m ² 、畑		m ²)				
3 転用計画	(1)転用事由の詳細		用 途		事由の詳細						
	(2)事業の操業期間又は施設の利用期間		令和 年 月 日 から 年間								
	(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日)				第2期(着工 年 月 日から 年 月 日)			合計	
			名称	棟数	m ² 建築面積	m ² 所要面積	棟数	m ² 建築面積	m ² 所要面積	棟数	m ² 建築面積
		土地造成									
		建築物									
小計											
工作物											
小計											
計											
4 資金調達についての計画											
5 転用することによって生ずる付近の土地作物、家畜等の被害の防除施設の概要											
6 その他参考となるべき事項											

(記載要領)

- (1) 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- (2) 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- (3) 「10 a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- (4) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- (5) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- (6) 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となる事項」欄に記載してください。

(本人確認に係る留意事項)

- (1) 申請者が窓口で申請書類を持参する場合、本人確認のため次のいずれかの書類を提示してください。
 - 【1点でよいもの】
運転免許書、運転経歴証明、個人番号カード、旅券、在留カード又は特別永住者証明書等
 - 【2点必要なもの】
健康保険の被保険者証、年金手帳又は在学証明書等
- (2) 上記(1)以外の場合(代理人が持参する場合や郵送する場合等)、申請者の本人確認書類として、次のいずれかの書類を添付してください。
運転免許書、運転経歴証明、個人番号カード、旅券、在留カード又は特別永住者証明書、健康保険の被保険者証、年金手帳又は在学証明書等のうち2つの写し
- (3) 申請者が法人の場合は、法人の登記事項証明書及び定款等により確認します。
- (4) 必要に応じて農業委員会や県が申請者に電話で申請書の内容について確認する場合があります。